

## 令和 4 年 7 月 1 日以降に申請する訓練科の認定申請等に関する重要なお知らせ

令和 4 年 7 月 1 日以降に申請する訓練科の認定申請について、「求職者支援訓練の認定基準等について」、「求職者支援訓練の認定申請書を提出するに当たっての留意事項」、「認定申請様式」の更新を行いました。主な変更点については、次のとおりとなります。改訂項目一覧については、別紙のとおりです。

※具体的な相談・申請については、各都道府県支部までお問い合わせください。

### オンライン機器を使用して訓練を実施する場合について

認定様式第 3 号の「その他」の「オンライン機器を使用して訓練を行う場合」について、オンライン訓練を実施する場合に限らず、受講者が全員通所する通所型の訓練においても、通信機器を使用する場合は、記載して頂くよう修正しました。

### 訓練対象者の条件について

短期・短時間特例訓練を実施する場合は、「主として、新型コロナウイルスの影響を受けてシフトが減少した方や休業を余儀なくされている方など、在職中で訓練時間に配慮が必要な方」と必ず記載して頂いておりましたが、記載方法について見直しを行いました。

### 訓練概要の記載方法について

ハローワークインターネットサービス上での職業訓練検索の利便性の向上等を図るため、該当する訓練コースを設定する場合は、対応するキーワードを必ず末尾に記載していただくこととなりました。詳細については、申請の留意事項 37 ページをご確認ください。

### 受講者が負担するその他費用

「受講者の費用負担が認められるもの」として、USB メモリを追加しました。

### マクロ機能の削除について

認定様式に設定されていたマクロ機能について、削除したこと。

#### 講師が訓練実施施設外から通信による方法で訓練を実施するに当たっての留意事項

「職業スキル（学科、実技）」、「職場見学」、「職業人講話」、「100時間算定対象訓練以外（開講式、就職支援、キャリアコンサルティング等）」の科目については、要件を満たした訓練コースの場合に限り、講師が訓練実施施設外から通信による方法（同時双方向型）で訓練を実施することが可能です。詳細については、別紙17をご確認ください。

#### その他

軽微な文言の追記・修正を行いました。

令和4年7月1日以降に申請する訓練科からの申請の留意事項 改訂項目一覧

別紙

番号	文書	改訂箇所	ページ	改訂内容	備考
1	①留意事項(本文)		目次 上	留意事項の適用時期について	
2	①留意事項(本文) ②別紙15	①第6 2. (3)㉔ ②6(1)	①P.27 ②P.118	オンライン機器を使用して訓練を実施する場合	(旧) オンライン訓練を実施する場合 (新) オンライン機器を使用して訓練を実施する場合  一当該箇所については、オンライン訓練を実施する場合に限らず、受講者が全員通所する通所型の訓練においても、通信機器を使用する場合は、記載すること。
3	①留意事項(本文) ②別紙3-2 ③別紙13	①第6 2. (5)㉒ ②3(1) ③(1)㉗	①P.34 ②P.79 ③P.104	訓練対象者の条件	(旧) 短期・短時間特例訓練を実施する場合は、「主として、新型コロナウイルスの影響を受けてシフトが減少した方や休業を余儀なくされている方など、在職中で訓練時間に配慮が必要な方」と必ず記載してください。 (新) 短期・短時間特例訓練を実施する場合は、「主として、新型コロナウイルスの影響を受けてシフトが減少した方や休業を余儀なくされている方など、在職中で訓練時間に配慮が必要な方」と必ず記載してください。なお、ハローワークシステムの文字数制限を考慮し、次のキーワードを使用して記載することも認められます(短期・短時間特例訓練の受講対象者から逸脱した記載は認められないこと)。 【キーワード:「新型コロナウイルス」、「在職者」】 (例)主として、新型コロナウイルスの影響を受けて休業を余儀なくされている在職者等(離職者を含む)
4	①留意事項(本文)	①第6 2. (5)㉒	①P.37	訓練概要の記載方法について	(旧) 訓練受講によりどのような知識・技能を習得できるかわかるように訓練概要を記入してください。また、オンライン訓練を実施する場合は文頭に「オンライン対応コース」と記載してください。当該項目は、訓練内容として、ハローワークインターネットサービスに公開されます。 (新) 訓練受講によりどのような知識・技能を習得できるかわかるように訓練概要を記入してください。 また、以下の表中に記載の訓練コースを設定する場合は、対応するキーワードを必ず末尾に記載してください。 当該項目は、訓練内容として、ハローワークインターネットサービスに公開されますが、「訓練内容」欄は、全角250文字の入力制限があることから、全てのキーワードが末尾に入るように、訓練概要の内容の調整をお願いいたします。 (イ)オンライン訓練を設定する場合は末尾に【オンライン対応コース】と記載してください。 また、パソコンやモバイルルーター等の貸与を行う場合には、末尾に【オンライン対応コース(PC貸出あり(有料or無料)通信費用(有料or無料))】を記載してください。 (ロ)実践コースにおいて、訓練期間が3か月未満の訓練を設定する場合は末尾に【短期間】と記載してください。 (ハ)訓練期間中すべての月の訓練時間が100時間未満の訓練を設定する場合は末尾に【短時間】と記載してください。 (ニ)実践コースにおいて、訓練期間が3か月未満で1月当たりの訓練時間が60時間以上100時間未満の訓練を設定する場合は末尾に【短期間・短時間】と記載してください。 (ホ)申請の留意事項別紙16に記載される「認定職業訓練実施基本奨励金の特例措置」の適用を希望する訓練を設定する場合は末尾に【職場見学等推進】と記載してください。 (ヘ)申請の留意事項第6. 2. (5)㉒に記載される「IT分野における認定職業訓練実施基本奨励金の特例措置」の適用を希望する訓練を設定する場合は末尾に【IT資格】と記載してください。 【記入例】 〇〇の仕事に関する〇〇の知識及び技能・技術を習得する。【オンライン対応コース(PC貸出あり(有料))・IT資格】
5	①留意事項(本文)	①第6 2. (9)③	①P.45	受講者が負担するその他費用	「受講者の費用負担が認められるもの」として、USBメモリを追加しました。
6	①別紙1-2 ②認定様式	①②削除	①②削除	マクロ機能について	マクロ機能について削除したこと。
7	①別紙17	新規追加	P.125	講師が訓練実施施設外から通信による方法で訓練を実施するに当たっての留意事項	「職業スキル(学科、実技)」、「職場見学」、「職業人講話」、「100時間算定対象訓練以外(開講式、就職支援、キャリアコンサルティング等)」の科目については、要件を満たした訓練コースの場合に限り、講師が訓練実施施設外から通信による方法(同時双方向型)で訓練を実施することが可能です。詳細については、別紙17をご確認ください。
8	全般			【修正】軽微な文言の追記・修正。	